

# 平成 28 年度事業報告

社会福祉法人 四天王寺福祉事業団

平成 28 年度は、法人の「理念」「宣言」の着実な具現化に向けて、昨年度に抽出した問題や課題への改善・対応に取り組み、成果を積み上げる年となった。人財育成においては、新たなフレームのもとでの研修を実施し、役割資格等級基準に適ったスキル向上の機会を提供した。受講する職員にとっては、所属施設の枠を越えて、法人職員としての連帯感を醸成する機会ともなった。人財確保については、雇用環境の改善によって他業態との求人との競合度が増す中で、選考段階を集約し、且つ施設毎での求人募集を行うなど、積極的な求人改革に取り組んだ。法人の財務面については、電力料金や複合機等事務用機器・備品の購入において、スケールメリットを活かしたコスト削減に注力し、大幅な経費削減を達成した。また、本部機能に対する各施設の経費負担について、段階的に実施する準備を整え、継続的な法人本部会計の運用基盤を整備した。リスクマネジメントについては、経営リスクチェックシートを活用して、各施設が自主点検を実施した。職員の健康増進については、メンタルヘルス研修、及びストレスチェックを全職員対象に実施した。社会福祉を取り巻く環境が厳しい中ではあるが、利用者の笑顔を成果として最前線に位置する職員が、「和顔愛語」を自然な姿で提供出来る、安全かつ健康で働きやすい職場環境づくりに注力して参りたい。

各事業部については以下の通りである。

医療事業部は、地域との連携・共存に重点を置き、新しい事業に取り組んだ。

四天王寺病院は、昨年創設した「地域医療連携室」が徐々に機能し、入院患者数は横這いながら、病院や登録医からの紹介率は、昨年の 39.4%から 43.7%に上昇し、急性期の稼働率も昨年の 78.0%から 80.4%に改善している。また、下半期に近隣の脳神経外科・脊椎外科クリニックと、「手術の執刀及び術前・術後管理」の業務提携を結び、月 4～5 件の安定した手術件数と入院患者の確保ができた。施設整備面では、高度な先進医療の推進のため、最新の 80 列 CT、3 TMR I を導入し、医療機器の充実を図った。一方、長年の懸案であった外壁の補修工事についても、次年度での実施が可能となった。引き続き医療環境を整えながら、経営基盤となる安定した顧客の確保に向けて取り組む。

四天王寺和らぎ苑では、人工呼吸器対応の重症児者の受け入れなど医療的ニーズの高まりに対応するため、常勤医師の確保、10 対 1 看護体制の維持、薬剤師の増員、臨床工学技士の採用、歯科衛生士の増員、保育士の増員等、専門職の人員確保を行った。その成果として、利用者数で前年度比、施設入所 100.2%、外来診療 121.9%、通所事業 122.4%、短期入所 124.8%、訪問看護 197.6%と、各事業が大幅に利用者数を伸ばし、地域に貢献することができた。次年度も向陽事業はもとより、四天王寺富田林医療福祉センターに従事するスタッフ全員が協働して、地域における医療ニーズの高い重症児者とその家族の心と身体に寄り添う、支援体制の強化に取り組む。

高齢事業部は、法人の使命である「宣言」の実践に向けて、法人事業計画に基づき各施設にて事業計画を立案し、会議や研修、広報活動、地域支援等それぞれ地域の特性に応じた実践活動に努めた。また、実践活動の担い手である職員に対して、研修や会議、面談を通じて育成を図った。今年度は、高齢事業部として共通の利用者満足度調査を実施し、各

施設の特徴を把握しサービス改善活動へフィードバックした。事業部研修としては、「よりよいケアを目指して」をテーマに四天王寺大学より講師を招き、各施設職員の実態をふまえた研修を実施した。また、サービス利用にかかるリスクや苦情を未然に回避できるよう、各施設の契約書、重要事項説明書の自主点検を実施すると共に、顧問弁護士のアドバイスのもと、サービス開始時や状態変化等が見込まれた際のリスクを理解して頂けるよう事前説明書の整備を実施した。次年度は、契約書や重要事項説明書について整備したい。人財確保の面で今年度は例年になく厳しい状況であり、法人委員会と連携しつつ各施設での取り組みを拡大し、積極的に行った。社会貢献活動については、生活困窮者レスキュー事業や中間的就労、障害者雇用、相談支援活動等、各施設の実情に合わせ取り組みを行った。

障害母子保育事業部は、「理念」「宣言」の具現化のための、法人事業方針・事業計画に基づき、事業部の使命である「安心」をキーワードに、各施設の使命を取り決め、経営計画書を立案し実施した。また、各施設の使命や個々の使命について事業部会議や各長研修を通じて確認し、個々の目標については Do-CAP シートを活用して面談等で確認した。

職員参画で立案した経営計画書実施の際のディレクター役の各長に対し、実践に即した研修を四半期ごとに実施し、PDCA サイクルを活用して改善や開発・創造に取り組む方法や財務管理、リスクマネジメント、人財のコーディネートを学んだ。また、悲田院保育園改築工事費用やさんめい苑グループホーム移転計画、夕陽丘保育園分園の移転計画、太子学園・児童発達支援センターの老朽化対策等により、変動損益計算書の導入による中長期的な視野での財務分析に加え、資金収支分析により事業部を挙げて資金確保に取り組んだ。在宅事業の向陽については、当面、費用対効果については検討の余地を残すも、地域貢献に鑑み、継続的な取り組みを行う。

法人本部は、社会福祉法人に大きな改革を求める制度改正に適正かつスムーズに適應できるように、法人内部はもとより大阪府社会福祉協議会や関係機関と連携しながら、定款及び規程の整備、改訂を実施した。また、法人としてより働きやすい環境を目指し、女性活躍推進フォーラムの実施や時間有給休暇の導入などにも取り組んだ。研修センターは、今年度から新研修体系を実施し、キャリアレベルや専門職別に、職員に求められる知識やスキルの習得に取り組んだ。サービス向上の取り組みとしては、介護、障害児者支援、保育の 카테고리別の専門性について検討し、「専門別応用スキル研修」のカリキュラムを作成した。また、新たに介護福祉士資格の取得に必須となる介護職員実務者研修や、羽曳野市委託事業として生活援助サービス従事者養成研修を新規開講し、法人内の人財育成はもとより、地域の福祉人財養成にも貢献した。

社会福祉法人が直面する時代の要請や社会ニーズの変容、法改正による経営への影響などに鑑みて、法人組織全体で叡智を結集するべく、各事業部、各施設並びに組織の活性化を担う各委員会が日常的に連携・協働を意識しながら、問題・課題の解決・克服に取り組んでいかなければならない。

よって、当該事業報告から得た帰結を、平成 29 年度への新たな課題として真摯に取り組むたい。